

平成17年9月期  
ミニ・ディスクロージャー誌  
(営業の中間ご報告)

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



YOKOHAMA  
横浜銀行

# 横浜銀行の新たな発展をめざし、 積極的な活動をおこなっていきます。

皆さまには、日頃より、温かいご支援、お引き立てを賜り誠にありがとうございます。

日本経済は踊り場を脱し、緩やかな景気回復基調が明確になってきました。一方、金融業界では、メガバンクのリテールへの積極攻勢に加え、規制緩和の進展や郵政民営化の動きなどにより、各金融機関が業態を超えてサービスの質を競い合う、まさに“大競争時代”を迎えています。

このようななか、当行は、これまで構築してきた健全な財務基盤とローコストオペレーションを背景に“攻めの経営”を推し進めるため、平成17年4月から3か年の中期経営計画「Go Forward!」をスタートさせました。

初年度の当中間期の業績については、日々の営業活動に積極的に取り組んできた結果、当期利益が最高益を更新するなど、着実に実績を積み上げることができました。特に、個人投資型商品の販売を中心に役務利益が伸びていることに加え、貸出ボリュームも徐々に増加に転じてきました。

当行の地盤である神奈川県・東京西南部は、国内有数の恵まれたマーケットであり、引き続き、積極的な活動をおこなっていきたいと考えています。

さて、私は今年6月に頭取に就任しましたが、銀行経営の要諦として、「お客さま第一主義の徹底」「収益拡大へのこだわりとたゆまぬ努力」「銀行の公共性の再認識とルール遵守の徹底」の3つを掲げています。

## ■お客さま第一主義の徹底

サービス面において、お客さまの満足度を高めていくために、“お客さま第一主義”を徹底します。

お客さまの立場にたって考え、ニーズをつかみ、それに十分お応えすることにより、サービスの向上を実践していくわけですが、今一度、サービス業の原点に立ち返り、既成概念にとらわれることなく、新しい発想を持って、サービスのあり方を追求したいと考えています。



そのためには、企業文化として、そうした意識を行内に浸透させ、しっかりと根付かせていくとともに、行員個々人のスキル、すなわち“一人ひとりの質”を高めることが重要となります。

そこで、この10月に「人材バリューアップ推進部」を新設しました。企業にとって従業員は“重要な財産”である、との考え方から、「人材」とし、人員体制の強化だけでなく、人事運用、教育研修制度など、新たな視点でスピードをもって見直しをはかり、行員一人ひとりが、常にその能力に磨きをかけ、十分な金融サービスの提供に努めていきます。

特に、規制緩和の進展にとまぬい、投資型商品への関心が高まるなか、お客さまが何を求めているか、どうすれば店舗に足を運んでもらえるかを常に考え、その視点や感度を持って、多様化・高度化する資産運用ニーズに積極的に対応し、当行を選んでいただくための努力を重ねます。

## ■収益拡大へのこだわりとたゆまぬ努力

「収益の拡大」を通じた企業価値の向上は、私企業である当行にとっての至上命題と考えています。そこで、これまでに蓄積した自己資本を有効活用し、当行の成長に向けた投資をおこない、収益拡大につながる努力を続けていきます。

このような考えのもと、融資に対するスタンスでは、的確なリスク管理を前提に、地元の中小企業・個人向け貸出への取り組みを従来以上に強化するとともに、お客さまとの接点となる店舗についても、積極的に拡大していく方針です。

当行の営業基盤は、経済活動や将来性からみて有望

な地域であり、大きな可能性を持っています。各地の資金運用・調達ニーズは高く、平成20年3月までに神奈川・東京西南部10店づつ計20店舗を新規出店する計画を立て、この9月には、品川支店、大森支店、藤が丘支店を出店しました。

都内への出店は14年ぶりで、法人営業を中心に業務を拡大します。

神奈川県内への出店は、投資型商品の販売を主とする個人特化型店舗で、サービスの質の向上とあわせて、営業力・収益力の強化をはかっていきます。

## ■銀行の公共性の再認識とルール遵守の徹底

銀行は、信用経済社会の基盤を支える高い公共性を担っており、その機能を円滑かつ健全に発揮することを強く期待されています。

こうした銀行の公共性を再認識したうえで、ルールの遵守はもとより、日々の活動を通じ高いコンプライアンスの実践に努めていくことが重要であり、行員一人ひとりへの信用が積み重なって、当行に対する信頼を築くことになることを確信しています。

歴史的に銀行業は大きな変革の時代にあると思います。厳しい環境はまだ続きますが、当行には“地縁”“人縁”という財産があります。全行員が「お客さまから強く支持され進化を続けるベスト・リージョナルバンク」の実現に向けて、たゆまぬ努力を尽くします。

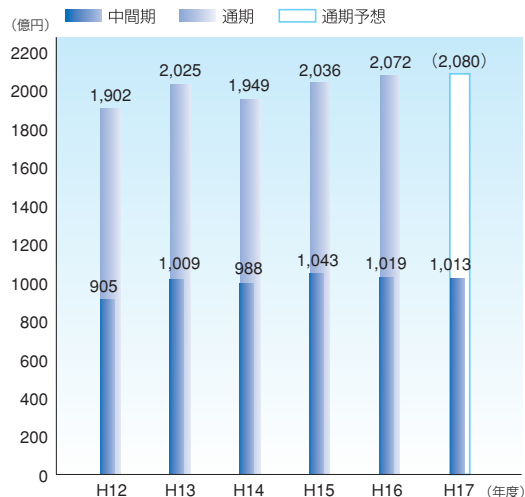
今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成17年12月

頭取

小川 是

### ■ 業務粗利益<単体>



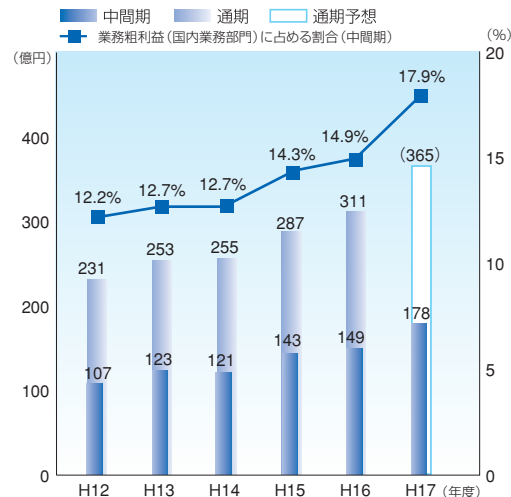
#### 業務粗利益は高水準を維持

リージョナル・リテール業務（地元の中小企業および個人取引）での営業活動に積極的に取り組んできた結果、業務粗利益は1,013億円と引き続き、高水準を維持しています。

#### 業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務からの収益です。

### ■ 役務取引等利益の推移<単体>



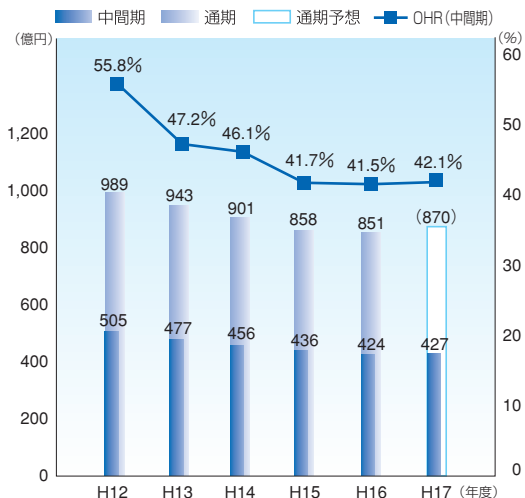
#### 業務粗利益に占める割合は17.9%に上昇

業務粗利益のなかでも役務取引等利益（国内業務部門）は、フィービジネスのさらなる強化により、前中間期比29億円増加し、178億円となりました。投資信託・個人年金保険などの投資型商品やシンジケート・ローン関連手数料を中心に増加しており、業務粗利益（国内業務部門）に占める割合は、前中間期比3ポイント増加し、17.9%となりました。

#### 役務取引等利益

役務取引等利益は、為替や投資信託販売など、銀行が提供するサービスの対価として受け取る手数料収入などから、サービスの対価として支払う費用を差し引いて計算されます。

## ■ 経費〈単体〉



## OHRは引き続き低水準の42.1%

神奈川県内・東京都内への新規出店および既存店舗のCSモデル店舗へのリニューアルなど、営業力強化に向けた投資を積極化し、経費は前中間期比3億円増加の427億円となりました。OHR（業務粗利益経費率）は42.1%と低水準を維持しています。

〔参考〕調整後OHR〔国債等債券損益（5勘定戻）および債券デリバティブ損益を除くベース〕

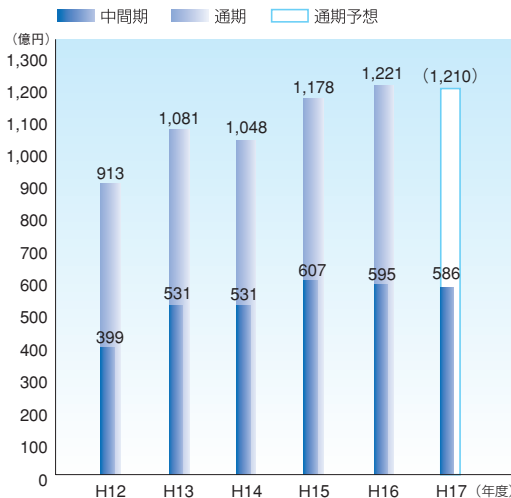
| H12年度中間 | H13年度中間 | H14年度中間 | H15年度中間 | H16年度中間 | H17年度中間 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 55.7%   | 47.9%   | 47.9%   | 41.3%   | 41.1%   | 42.0%   |

## OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

## ■ 業務純益〈単体〉



## 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は引き続き高水準

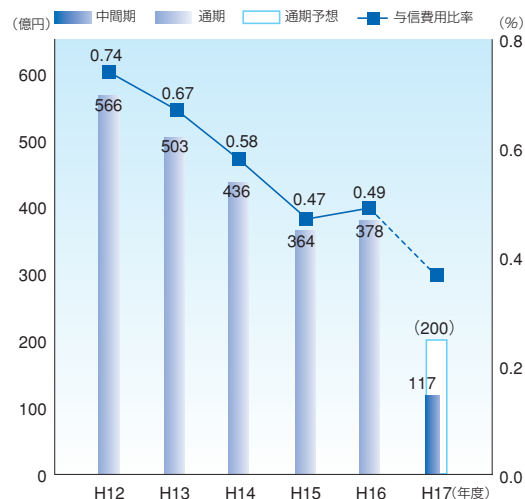
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、コアベース業務粗利益（国内資金利益+国内役務取引等利益）の増加などから、586億円と引き続き、高水準を維持しています。

## 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務粗利益から経費を控除したものです。銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

## 業績ハイライト 平成17年度中間決算について

### ■ 与信費用〈単体〉

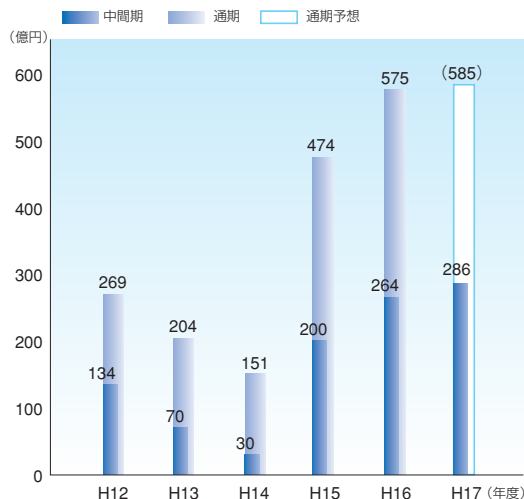


与信費用 = 不良債権処理額 (臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入 - 貸倒引当金取崩額 (特別利益)  
与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残

### 資産の健全化を背景に減少

貸出資産の健全化が進んだことから、与信費用は117億円となり、通期でも200億円となる見込みです。

### ■ 当期純利益〈単体〉



### 中間純利益は過去最高益を更新

収益力の強化に加えて、不良債権処理額が減少したことなどから、中間純利益は前中間期比22億円増の286億円となり、中間期としては過去最高益となりました。

### ■ 業績予想

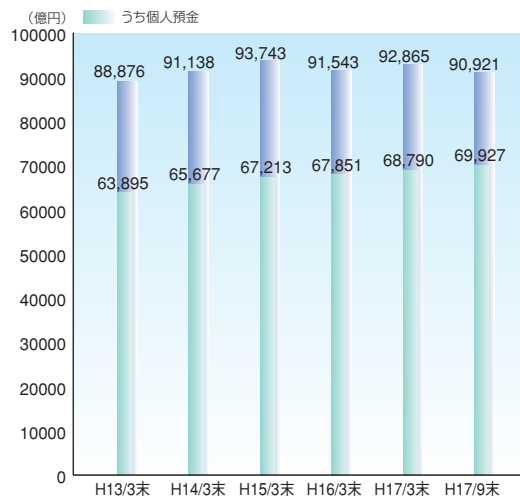
【単体】

|                  | 16年度実績 | 17年度予想 | 前年度比 | 17年度中間実績 |
|------------------|--------|--------|------|----------|
| 業務粗利益            | 2,072  | 2,080  | 8    | 1,013    |
| 経費(△)            | 851    | 870    | 19   | 427      |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 1,221  | 1,210  | △11  | 586      |
| 不良債権処理額(△)       | 378    | 200    | △178 | 117      |
| 株式関係損益           | 132    | 0      | △132 | △2       |
| 経常利益             | 962    | 1,000  | 38   | 449      |
| 当期純利益            | 575    | 585    | 10   | 286      |

【連結】

|       | 16年度実績 | 17年度予想 | 前年度比 | 17年度中間実績 |
|-------|--------|--------|------|----------|
| 経常利益  | 964    | 1,015  | 51   | 458      |
| 当期純利益 | 577    | 595    | 18   | 291      |

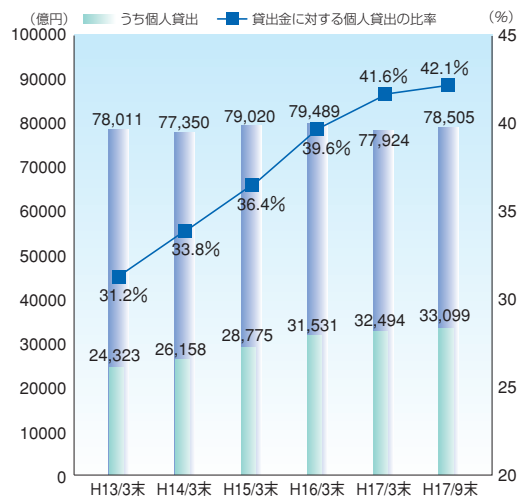
## ■ 預金〈単体〉



## 個人預金が堅調に推移

神奈川県内を中心に個人預金が前年度末比1,137億円増(1.6%増)と堅調に推移しました。総預金については末残で前年度末比1,944億円の減少となったものの、平残は前年度比1,626億円の増加となりました。

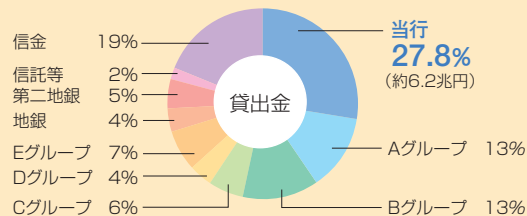
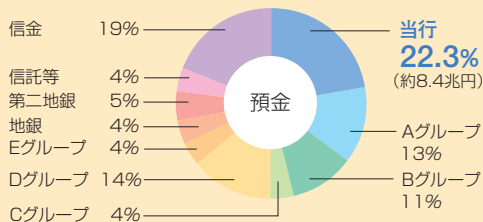
## ■ 貸出金〈単体〉



## 住宅ローンを中心に個人貸出が順調に増加

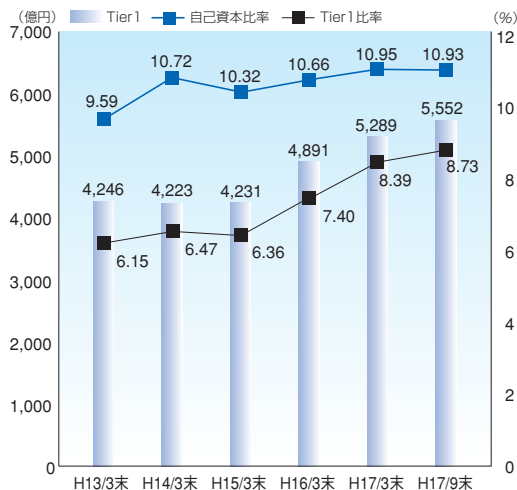
貸出金は、住宅ローンを中心とした個人貸出が堅調に推移した結果、前年度末比581億円(0.7%増)増加しました。また、貸出金に対する個人貸出の比率は42.1%となりました。

## 神奈川県内シェア (平成17年9月末現在)



## 業績ハイライト 平成17年度中間決算について

### 自己資本比率〈連結〉



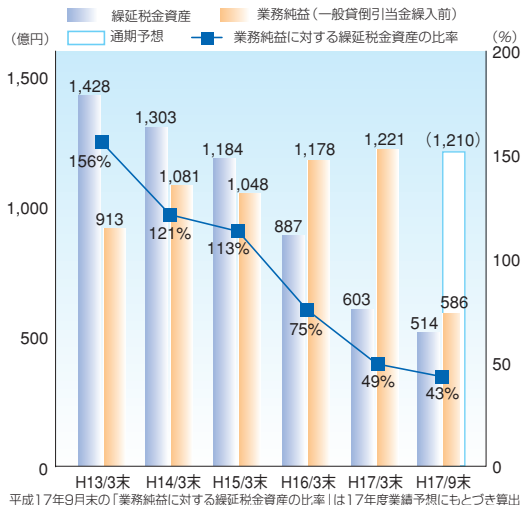
### 利益の積み上げにより高水準を維持

自己資本比率（連結ベース:国内基準）は、10.93%と高水準を維持しています。また、Tier1比率は、自己株式買入償却（36億円）をおこないましたが、着実な利益の積み上げにより前年度末比0.34ポイント増の8.73%となりました。

#### 自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産（リスクアセット）に対する自己資本の割合です。またTier1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスクアセットに対する割合（Tier1比率）は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

### 繰延税金資産〈単体〉



### 業務純益に対する比率はさらに低下

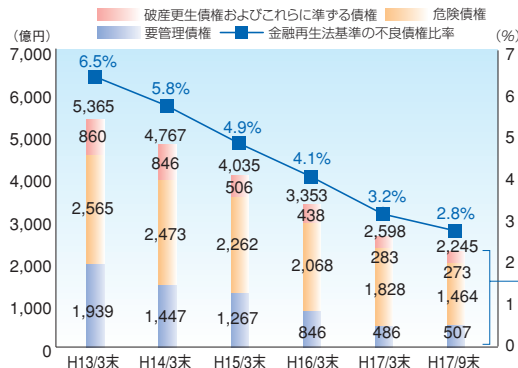
繰延税金資産（その他有価証券評価差額金対応分を除く）は、前年度末比89億円減少の514億円となりました。また、通期の予想業務純益（一般貸倒引当金繰入前）に対する比率は、6ポイント低下し43%となります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産とは、企業会計上の利益と税務上の課税所得が一致しない場合に生じるもので、企業会計上、将来期間に負担するべき税金費用を当期に前払いしたと考え、繰延経理するものです。



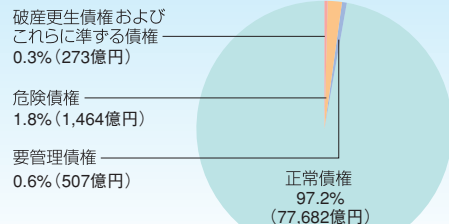
## ■ 不良債権額〈単体〉



## 不良債権比率は2%台へ

オフバランス化を進めたほか、経営改善支援による債務者区分の改善などから、不良債権（金融再生法基準）は、前年度末比353億円減少しました。また、不良債権比率は、0.4ポイント低下し、2.8%となりました。

## ■ 総と信に対する各債権の割合（金融再生法基準）（平成17年9月末）



## ■ 償却・引当基準

| 自己査定における債務者区分 | 償却・引当基準  |
|---------------|--|
| 破綻先           | 債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。   |
| 実質破綻先         | 債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。なお、上場企業などキャッシュフローを合理的に見積もることができる債務者、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。 |
| 破綻懸念先         | 今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要注意先のうち要管理先については、信用部分に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。           |
| 要注意先          | 今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。  |
| 正常先           | 今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。  |

### 【用語解説】

#### 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

#### 危険債権

貸出先が、経営破綻の状態に至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

#### 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権のことです。

#### 要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権となっている債権の合計です。

業績ハイライト 平成17年度中間決算について

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権 (平成17年9月末)

〈単体〉

| 自己査定における債務者区分<br>(対象:総与信) |                        | 金融再生法に基づく開示債権<br>(対象:総与信)        |                | リスク管理債権<br>(対象:貸出金) |
|---------------------------|------------------------|----------------------------------|----------------|---------------------|
|                           |                        | 破産更生債権およびこれらに準ずる債権               | うち貸出金          |                     |
| 破綻先<br>47億円               |                        |                                  | 264億円          | 45億円                |
| 実質破綻先<br>226億円            |                        | 219億円                            |                | 延滞債権<br>1,680億円     |
| 破綻懸念先<br>1,464億円          |                        | 危険債権<br>1,464億円                  | 1,461億円        | 3か月以上延滞債権<br>103億円  |
| 要管理先<br>1,297億円           | 要管理先以外の要管理先<br>5,348億円 | 要管理債権<br>507億円<br>(注)要管理債権は貸出金のみ | 103億円          | 貸出条件緩和債権<br>404億円   |
|                           |                        |                                  | 404億円          | 合計<br>2,233億円       |
| 要注意先<br>6,645億円           |                        | 小計<br>2,245億円                    | 小計<br>2,233億円  |                     |
|                           |                        | 正常債権<br>77,682億円                 | 76,272億円       |                     |
| 正常先<br>71,544億円           |                        |                                  |                |                     |
| 合計<br>79,928億円            |                        | 合計<br>79,928億円                   | 合計<br>78,505億円 |                     |

(注)  
総与信…貸出金、外国為替、支払承諾見返、未收利息、仮払金、貸付有価証券

引当金・保全率 (平成17年9月末)

〈単体〉

(単位:億円)

| 自己査定における債務者区分                 | 金融再生法に基づく開示債権                      | 分類                                |                                |                             |                         | 引当金       | 引当率    | 保全率                |
|-------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|-------------------------|-----------|--------|--------------------|
|                               |                                    | 非分類                               | Ⅱ分類                            | Ⅲ分類                         | Ⅳ分類                     |           |        |                    |
| 破綻先<br>(△28)                  | 破産更生債権およびこれらに準ずる債権<br>273<br>(△10) | 引当金・担保・保証等による保全部分                 |                                | 全額引当                        | 全額償却引当                  | 38        | 100%   | 100%               |
| 実質破綻先<br>226<br>(19)          |                                    | 97<br>(3)                         | 176<br>(△12)                   | 0<br>(0)                    | 0<br>(0)                |           |        |                    |
| 破綻懸念先<br>1,464<br>(△364)      | 危険債権<br>1,464<br>(△364)            | 引当金・担保・保証等による保全部分                 |                                | 必要額を引当                      | ※[ ]内の計数は引当前の分類額        | 332       | 55.32% | 81.67%             |
|                               |                                    | 527<br>(△161)<br>[196]            | 667<br>(△174)<br>[667]         | 269<br>(△29)<br>[600]       |                         |           |        |                    |
| 要管理先<br>6,645<br>(△927)       | 要管理先<br>1,297<br>(49)              | 担保信用                              |                                |                             |                         | 77        | 7.78%  | 29.19%             |
|                               |                                    | 要管理債権<br>507<br>(21)              | 301<br>996                     |                             |                         |           |        |                    |
|                               | 要管理先以外の要管理先<br>5,348<br>(△975)     | 81<br>(29)                        | 1,216<br>(21)                  |                             |                         |           |        |                    |
| 正常先<br>71,544<br>(1,784)      | 正常債権<br>77,682<br>(837)            | 1,926<br>(△336)                   | 3,421<br>(△640)                |                             |                         | 39        | 0.73%  |                    |
| 合計<br>79,928<br>(484)<br>100% | 合計<br>79,928<br>(484)              | 71,544<br>(1,784)                 |                                |                             |                         | 50        | 0.07%  |                    |
|                               |                                    | 非分類<br>74,177<br>(1,319)<br>92.8% | Ⅱ分類<br>5,481<br>(△806)<br>6.9% | Ⅲ分類<br>269<br>(△29)<br>0.3% | Ⅳ分類<br>0<br>(0)<br>0.0% | 合計<br>537 |        | 要管理先以下合計<br>60.89% |

※( )内は平成17年3月期との増減額を表示しております。

## 株式の状況

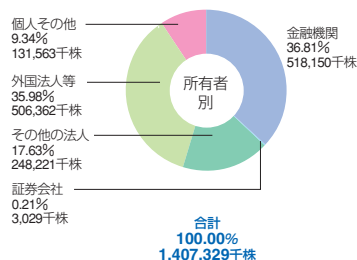
株主数 普通株式 31,643名 発行済株式の総数 普通株式 1,407,329千株

大株主(上位10名)

### 1.普通株式

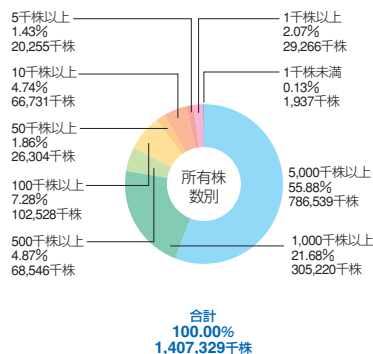
| 株主名                                      | 所有株式数    | 持株比率  |
|--|----------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                | 69,526千株 | 4.94% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                  | 68,601   | 4.87  |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー                 | 36,531   | 2.59  |
| 明治安田生命保険相互会社                             | 36,494   | 2.59  |
| 第一生命保険相互会社                               | 36,494   | 2.59  |
| みずほ信託運営給付信託明治安田生命保険口<br>再信託受託者資産管理サービス信託 | 36,494   | 2.59  |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103          | 27,822   | 1.97  |
| 日本生命保険相互会社                               | 26,710   | 1.89  |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505041          | 23,297   | 1.65  |
| ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドン                    | 16,258   | 1.15  |

### 株式の分布状況



## 当行の概要

設立 大正9年12月  
 資本金 2,149億44百万円  
 本店 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号  
 店舗数 国内191(本支店169 出張所22)  
 海外4(駐在員事務所4)  
 従業員数 3,456名  
 自己資本比率 10.93%(速報値)  
 (連結ベース：国内基準)  
 格付 A+(R&I)  
 A3(Moody's)



(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## ■ 連結決算の状況 平成17年度中間決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### ■ 中間連結貸借対照表

| 資産の部                     | (単位：百万円)         |                   |
|--------------------------|------------------|-------------------|
|                          | (平成16年9月30日現在)   | (平成17年9月30日現在)    |
|                          | 平成16年9月期         | 平成17年9月期          |
| 現金預け金                    | 406,950          | 441,945           |
| コールローン及び買入手形             | 532              | 100,464           |
| 買入金銭債権                   | 155,887          | 237,114           |
| 特定取引資産                   | 30,935           | 28,380            |
| 有価証券                     | 1,303,369        | 1,264,824         |
| 貸出金                      | 7,508,388        | 7,850,540         |
| 外国為替                     | 7,292            | 5,500             |
| その他資産                    | 93,904           | 94,750            |
| 動産不動産                    | 144,229          | 138,929           |
| 繰延税金資産                   | 72,390           | 32,146            |
| 連結調整勘定                   | —                | 939               |
| 支払承諾見返                   | 342,878          | 327,492           |
| 貸倒引当金                    | △78,347          | △61,208           |
| <b>資産の部合計</b>            | <b>9,988,413</b> | <b>10,461,821</b> |
| 負債の部                     |                  |                   |
| 預金                       | 8,773,103        | 9,065,177         |
| 譲渡性預金                    | 80,428           | 114,075           |
| コールマネー及び売渡手形             | 388              | 373               |
| 特定取引負債                   | 2,053            | 2,160             |
| 借入金                      | 33,477           | 33,409            |
| 外国為替                     | 113              | 60                |
| 社債                       | 85,999           | 66,000            |
| その他負債                    | 82,441           | 204,526           |
| 退職給付引当金                  | 70               | 83                |
| 再評価に係る繰延税金負債             | 22,995           | 22,736            |
| 連結調整勘定                   | 42               | —                 |
| 支払承諾                     | 342,878          | 327,492           |
| <b>負債の部合計</b>            | <b>9,423,993</b> | <b>9,836,096</b>  |
| 少数株主持分                   |                  |                   |
| 少数株主持分                   | 4,961            | 4,030             |
| 資本の部                     |                  |                   |
| 資本金                      | 214,832          | 214,944           |
| 資本剰余金                    | 176,449          | 176,563           |
| 利益剰余金                    | 138,802          | 161,437           |
| 土地再評価差額金                 | 32,372           | 31,993            |
| その他有価証券評価差額金             | 14,763           | 37,436            |
| 為替換算調整勘定                 | △0               | △0                |
| 自己株式                     | △17,762          | △680              |
| <b>資本の部合計</b>            | <b>559,458</b>   | <b>621,694</b>    |
| <b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b> | <b>9,988,413</b> | <b>10,461,821</b> |

### ■ 中間連結損益計算書

|              | (単位：百万円)                  |                           |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
|              | (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) | (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) |
|              | 平成16年9月期                  | 平成17年9月期                  |
| 経常収益         | 129,443                   | 116,537                   |
| 資金運用収益       | 85,497                    | 84,787                    |
| 役員取引等収益      | 21,636                    | 23,654                    |
| 特定取引収益       | 438                       | 171                       |
| その他業務収益      | 8,529                     | 5,804                     |
| その他経常収益      | 13,341                    | 2,120                     |
| 経常費用         | 85,567                    | 70,685                    |
| 資金調達費用       | 3,184                     | 3,374                     |
| 役員取引等費用      | 3,440                     | 2,525                     |
| 特定取引費用       | 31                        | —                         |
| その他業務費用      | 3,925                     | 3,625                     |
| 営業経費         | 43,594                    | 44,668                    |
| その他経常費用      | 31,391                    | 16,491                    |
| 経常利益         | 43,875                    | 45,852                    |
| 特別利益         | 2,429                     | 3,392                     |
| 特別損失         | 651                       | 228                       |
| 税引等調整前中間純利益  | 45,654                    | 49,017                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,159                     | 10,456                    |
| 法人税等調整額      | 12,302                    | 8,943                     |
| 少数株主利益       | 467                       | 478                       |
| 中間純利益        | 26,725                    | 29,139                    |

## ■ 中間貸借対照表

| 資産の部              | (単位：百万円)         |                   |
|-------------------|------------------|-------------------|
|                   | (平成16年9月30日現在)   | (平成17年9月30日現在)    |
|                   | 平成16年9月期         | 平成17年9月期          |
| 現金預け金             | 406,934          | 441,876           |
| コールローン            | 532              | 70,464            |
| 買入手形              | —                | 30,000            |
| 買入金銭債権            | 155,887          | 237,114           |
| 特定取引資産            | 30,935           | 28,380            |
| 有価証券              | 1,299,536        | 1,263,018         |
| 貸出金               | 7,510,253        | 7,850,550         |
| 外国為替              | 7,292            | 5,500             |
| その他資産             | 93,300           | 94,279            |
| 動産不動産             | 147,234          | 141,934           |
| 繰延税金資産            | 66,016           | 25,996            |
| 支払承諾見返            | 146,624          | 130,317           |
| 貸倒引当金             | △70,437          | △53,923           |
| <b>資産の部合計</b>     | <b>9,794,111</b> | <b>10,265,509</b> |
| <b>負債の部</b>       |                  |                   |
| 預金                | 8,802,198        | 9,092,126         |
| 譲渡性預金             | 80,428           | 114,075           |
| コールマネー            | 388              | 373               |
| 特定取引負債            | 2,053            | 2,160             |
| 借入金               | 34,477           | 34,409            |
| 外国為替              | 113              | 60                |
| 社債                | 85,000           | 65,000            |
| その他負債             | 59,355           | 182,123           |
| 再評価に係る繰延税金負債      | 22,995           | 22,736            |
| 支払承諾              | 146,624          | 130,317           |
| <b>負債の部合計</b>     | <b>9,233,636</b> | <b>9,643,383</b>  |
| <b>資本の部</b>       |                  |                   |
| 資本金               | 214,832          | 214,944           |
| 資本剰余金             | 176,449          | 176,563           |
| 資本準備金             | 176,449          | 176,560           |
| その他資本剰余金          | 0                | 3                 |
| 自己株式処分差益          | 0                | 3                 |
| 利益剰余金             | 139,852          | 162,088           |
| 利益準備金             | 37,364           | 38,383            |
| 任意積立金             | 66,520           | 91,691            |
| 中間未処分利益           | 35,968           | 32,013            |
| 中間純利益             | 26,439           | 28,623            |
| 土地再評価差額金          | 32,372           | 31,993            |
| その他有価証券評価差額金      | 14,729           | 37,217            |
| 自己株式              | △17,762          | △680              |
| <b>資本の部合計</b>     | <b>560,475</b>   | <b>622,126</b>    |
| <b>負債及び資本の部合計</b> | <b>9,794,111</b> | <b>10,265,509</b> |

## ■ 中間損益計算書

|              | (単位：百万円)                  |                           |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
|              | (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) | (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) |
|              | 平成16年9月期                  | 平成17年9月期                  |
| 經常収益         | 125,630                   | 113,978                   |
| 資金運用収益       | 85,345                    | 84,688                    |
| 役務取引等収益      | 20,194                    | 22,223                    |
| 特定取引収益       | 438                       | 171                       |
| その他業務収益      | 8,076                     | 5,070                     |
| その他經常収益      | 11,575                    | 1,825                     |
| 經常費用         | 82,693                    | 69,018                    |
| 資金調達費用       | 3,185                     | 3,374                     |
| 役務取引等費用      | 5,052                     | 4,229                     |
| 特定取引費用       | 31                        | —                         |
| その他業務費用      | 3,874                     | 3,190                     |
| 営業経費         | 42,758                    | 43,857                    |
| その他經常費用      | 27,790                    | 14,365                    |
| 經常利益         | 42,936                    | 44,960                    |
| 特別利益         | 1,710                     | 2,931                     |
| 特別損失         | 651                       | 228                       |
| 税引前中間純利益     | 43,996                    | 47,663                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,889                     | 10,225                    |
| 法人税等調整額      | 12,667                    | 8,814                     |
| 中間純利益        | 26,439                    | 28,623                    |
| 前期繰越利益       | 44,453                    | 29,155                    |
| 土地再評価差額金取崩額  | △83                       | 54                        |
| 自己株式消却額      | 34,842                    | 25,820                    |
| 中間未処分利益      | 35,968                    | 32,013                    |

## 地域貢献に関する情報開示

横浜銀行は、地元のお客さまや株主、投資家などの皆さまのご理解を得られるよう、地域貢献に関するさまざまな活動の成果や取り組みについて、積極的に情報開示をおこなっています。

### 当行の経営基盤

#### ■ 地域のポテンシャル

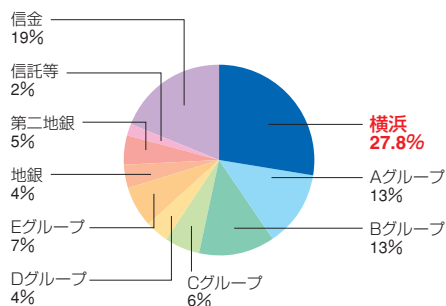
当行の経営地盤は、神奈川県全域および東京西南部です。この地域は、首都圏への通勤面での魅力など、良好な住環境を背景に現在もなお、住宅建設が盛んであり、人口の増加傾向が続いています。

また、企業が事業活動を展開するにあたっては、情報収集面での優位性に加え、道路や鉄道の交通網や国際港湾機能が充実しているなど、諸条件が整っています。地方自治体などによる積極的な産業振興策の効果もあって、起業・創業が活発な地域となっており、事業所新設率は全国でも上位にランクされています。

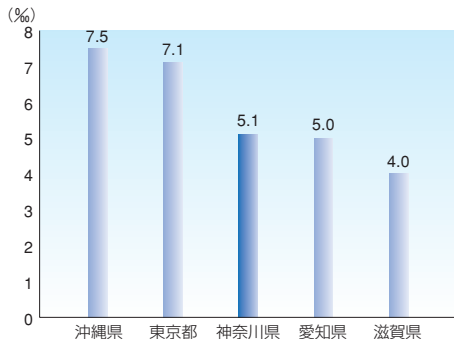
#### ■ 貸出金シェア

神奈川県はメガバンクを含む競合が激しい地域ですが、当行は預金・貸出金ともに県内で他の追随を許さないシェアを有するトップバンクです。

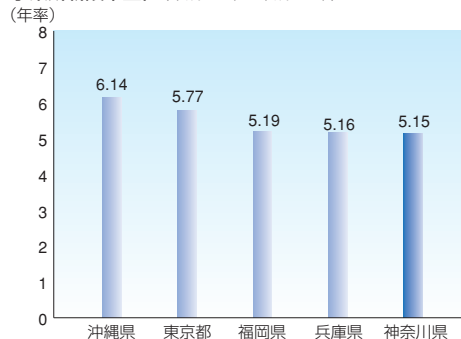
神奈川県内の貸出金シェア (平成17年9月末現在)  
(当行貸出金:約6.2兆円)



人口増加率上位 (平成16年4月～平成17年3月)



事業所新設率上位 (平成13年～平成16年)



## 営業体制について

当行は、中期経営計画「Go Forward!」を推し進めるなかで20店舗の新規出店を計画しており、9月に藤ヶ丘支店、大森支店、品川支店をそれぞれ出店し、現在、神奈川・東京で186か店体制となっています。

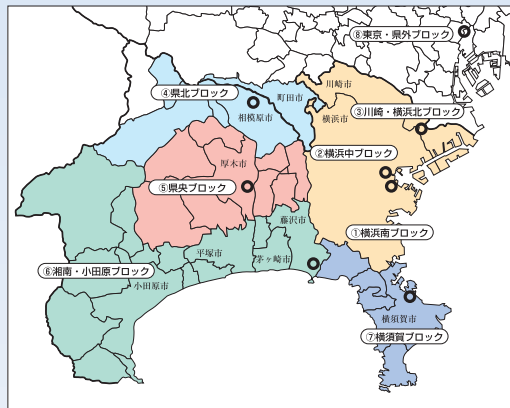
こうした稠密な店舗ネットワークに加えて、それぞれの地域のマーケット特性に合わせた、より効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を8つのブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長を兼務し常駐しています。

ブロック営業本部長には、各ブロックにおける融資決裁権限を一定範囲で付与するとともに、リスクマネージャーの配置により、リスク管理の強化もはかっています。

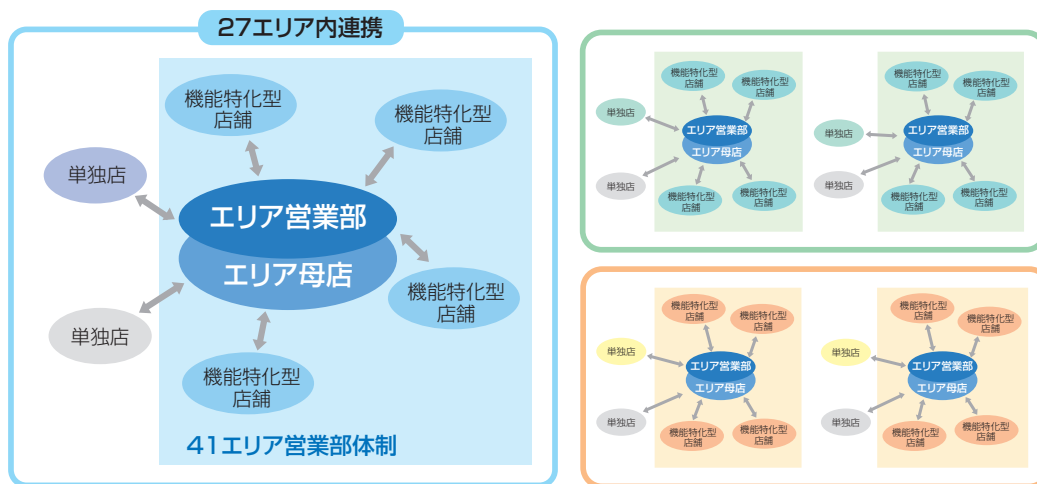
また、8ブロック営業本部の下には、平成17年10月に発足した蒲田エリアを加えた27エリア(41エリア営

業部)を組織化しています。

さらに、41エリア営業部のもとには、機能特化型店舗を配置しています。今後も出店計画にあわせて効率的なエリア営業体制を構築していきます。



### 8ブロック営業本部体制



## 個人のお客さまへの取組みについて

個人のお客さまとのお取引では、投資型商品や住宅ローンの販売などに注力していくほか、バンクカードや横濱ポイント倶楽部、マイダイレクトなど、基盤となる商品・サービスの見直し・強化や、セグメントに応じた的確な推進チャネルの構築など、各種施策を実施していきます。

また、新規出店とあわせて既存店舗のリニューアルを順次おこない、各種相談・情報提供機能の向上や快適な店舗空間の創造をはかり、お客さまの満足度向上につなげていきます。

### ■ 個人特化型「ミニ店舗」

投資信託や個人年金保険といった投資型商品の販売を主とする機能特化型店舗のうち、新規出店については、100平方メートル規模のスペース、人員4~6人程度で運営する「ミニ店舗」を設置しています。

ミニ店舗については、平成20年3月までに10か店を新規出店し、20か店体制とする計画で、平成17年9月には、ミニ店舗として11か店目となる藤が丘支店（横浜市青葉区）を開業しました。



### ■ 無人店舗（ATMコーナー）

鉄道駅構内など利便性の高い施設にATMを再配置しており、平成17年3月までに小田急全70駅に当行のATM設置を完了しました。

こうした鉄道事業者との連携による新設を含め、この1年で、無人店舗が346か所から360か所へ拡大しています。



### ■ 個人渉外体制

平成16年12月より、県内主要エリアに特定資産家層担当を配置しています。

特定資産家層担当は、専門知識にもとづく借り換え、不動産の有効活用、事業継承、高度な運用商品の提案などの総合金融サービスを提供し、顧客との長期的信頼関係を構築しながら総合取引拡大をめざします。

また、投資信託や個人年金保険などの投資型商品の渉外販売を強化するため、中途採用により即戦力となる人材を登用するなど、担当の増員もおこなっています。

### ■ CSモデル店舗を9か店選定

お客さまのご意見・ご要望を踏まえた「CSモデル店舗」として、上大岡支店、瀬谷支店、青葉台支店、新百合ヶ丘支店、日吉支店、橋本支店、秦野支店、茅ヶ崎支店、逗子支店を選定しました。

CSモデル店舗では、お客さまへの接遇面の向上をはかるとともに、地域性や個々の店舗の特性に合わせて、順次リニューアルにも着手し、落ち着いた雰囲気の中でゆっくりご相談いただける体制を充実させています。

こうしたCSモデル店舗での取組み効果を検証し、県内約150店舗で順次進めているリニューアルにも生かしていきます。

平成17年度上期にはCSモデル店舗の上大岡支店、日吉支店のほかに、厚木支店、川崎支店、綱島支店、横浜駅前支店、横須賀支店のリニューアルを完了しました。

### ■ 住宅ローンセンター

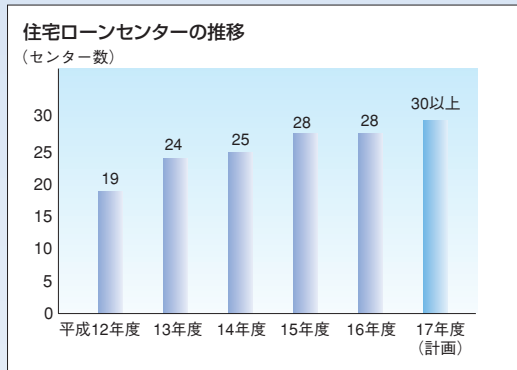
住宅ローンの申込みや相談については、専門のスタッフが常駐する住宅ローンセンターが中心に対応し、日曜営業を含め、地元業者との連携をはかっています。

住宅ローンセンターは、平成17年7月に海老名と逗子を新設したことにより、提携住宅ローンセンターとダイレクト住宅ローンセンターを含め、30か所となりました。

ダイレクト住宅ローンセンターでは、インターネットによる事前審査の申し込み受付など、お客さまのご都合に



合わせた住宅ローン相談・受付体制の整備をおこなっています。



### ■ 住宅ローン

新規購入向けの「家づくりローン」、住宅買い替えの際の「住み替えローン」、他金融機関の住宅ローンからの「借り換えローン」など、お客さまのさまざまなニーズに合わせた住宅ローンを取り揃えております。

また、各種金利優遇キャンペーンや、住宅金融公庫の証券化支援事業を活用した35年固定金利ローン「フラット35」のほか、平成17年11月より「ガン保障特約付き住宅ローン」の取扱いを開始するなど、随時、品揃えの強化をおこなっています。



### ■ 投資信託

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取扱いファンドを充実させています。

平成17年9月末のファンド数は31銘柄49本で、国内185か店で取り扱っており、株式投資信託を中心に順調に残高を伸ばしています。

また、10月にはお客さまの幅広い投資ニーズに迅速に対応するため、販売経路をダイレクトチャネル(インター



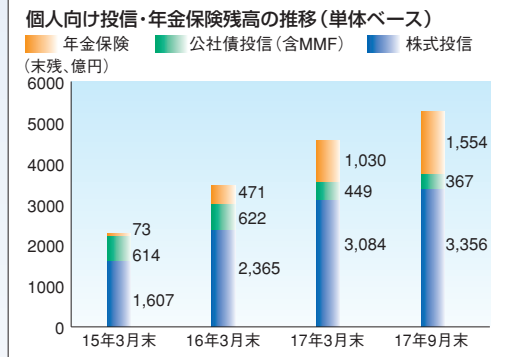
ネットバンキング、テレフォンバンキング)に限定した投資信託の販売を開始しました。インド、ロシア・東欧といった、経済成長が見込まれるとして注目を浴びている国の株式や、南アフリカなどの金鉱企業の株式で運用するファンドなど、4商品を選定しました。

### ■ 個人年金保険

平成14年10月より国内全営業店で販売を開始した個人年金保険は、投資信託とともに、順調に残高が伸びています。

平成17年9月末で、定額個人年金保険の商品数は5本(うち外貨建て2本)、変額個人年金保険の商品数は4本となりました。

また、資産運用の専門家を招き、随時、資産運用セミナーを開催するなど、お客さまの資産形成に役立つ情報提供をおこなっています。



### ■ 証券仲介業務27か店体制へ

外国債券の取扱いを中心とする証券仲介業務について日興コーディアル証券と提携し、平成17年6月より本店営業部、上大岡支店、横浜駅前支店、綱島支店、厚木支店、横須賀支店、藤沢中央支店、川崎支店、町田支店、平成17年11月より鶴ヶ峯支店、杉田支店、戸塚支店、相模原駅前支店、鎌倉支店、茅ヶ崎支店、秦野支店、小田原

支店、武蔵小杉支店の合計18か店で開始しました。

平成18年2月にはさらに元町支店、金沢支店、鶴見支店、中山支店、たまプラーザ支店、相模大野支店、大和支店、平塚支店、新百合ヶ丘支店の9か店でも取り扱いを予定しており、神奈川県内では1エリア1か店とする27か店体制に拡大します。



### ■ 横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能、ローン機能を備えた多機能カードです。

地方銀行が共同運営するバンクカードサービスと三井住友カードとの業務提携により、会員向けのカード付帯サービス・ポイントサービスを拡充したほか、平成18年4月以降は年会費を無料化するなど、サービス内容を充実させています。

また、偽造キャッシュカードによる不正利用を防止するため、平成17年10月に「ICバンクカード」の取り扱いを開始しました。



### ■ 横浜ポイント倶楽部

各種お取引項目をポイント化し、ポイント数およびお取引条件にもとづいて、各種特典を提供するサービスです。今後、さらに魅力的なサービスのご提供に向けて、検討を進めています。



### ■ インターネットバンキング

電話や携帯電話、パソコンでお取引ができる「くはまぎん」マイダイレクト」のサービスを拡充しています。利用手数料を無料化したほか、インターネット上でのお申し込み受付を開始するなど、お客さまの利便性の向上をはかっています。



### ■ 消費系ローン

新型カードローン「クイッキー（QYQY）」は、電話・FAX・インターネット・郵送・携帯電話といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を即日回答する、「借りやすさ」と「スピード」を兼ね備えた商品です。

そのほか、マイカーローンなど、資金使途に応じた各種無担保ローンを取り扱っています。

### 法人のお客さまへの取組みについて

法人のお客さまとのお取引では、神奈川県内店舗のなかで、融資推進余地の大きい店舗への戦略的な人員の投入や再配置により、取引接点拡大に努め、地元企業の資金ニーズにお応えしています。神奈川県に隣接する東京西南部においても、県内同様、地域に根ざした営業による企業融資の増強をはかるため、積極的な店舗展開を進めています。

また、お客さまの高度化・多様化するニーズに対し、問題解決型のサービスを迅速にご提案・ご提供ができるように本部組織の強化を進める一方、ビジネスローンセンターなどの拡充による効率的な推進体制の整備に取り組んでいます。

### ■ 東京西南部への出店

神奈川県に隣接する東京西南部における貸出増強に向けた取組みを強化するため、平成17年9月に品川支店、大森支店を出店しました。神奈川県内ではすでに26エリア体制を敷いていますが、東京西南部でもエリア体制を導入し、より地域に根ざした営業を強力に推進します。

なお、東京への出店については、平成20年3月までにさらに8か店程度を計画しています。

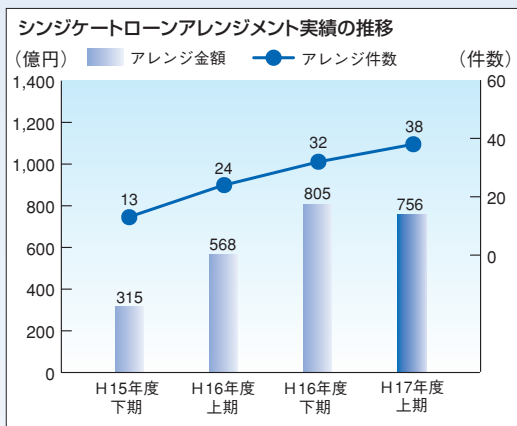
## ■ 融資渉外強化店舗

個人店頭営業を基本とする機能特化型店舗のうち、中小企業融資の推進余地が大きい店舗を「融資渉外強化店舗」として、融資推進活動を展開しています。

平成17年10月には、融資渉外強化店舗3か店（日吉支店、湘南台支店、稲田堤支店）に渉外人員を配置し、一層の機能強化をはかっています。

## ■ シンジケートローン・私募債

シンジケートローンは、地元中堅・中小企業の資金調達手段として定着しつつあるため、今後もお取引先の多様化するニーズにマッチした組成を進めています。



私募債については、地元企業においても身近な「直接金融」手段として定着しており、お取引先のニーズも高いことから、積極的に取り組んでいます。

## ■ ストラクチャードファイナンスチーム

不動産流動化やPFI案件などへの取り組みを強化するため、本店営業推進本部内に「ストラクチャードファイナンスチーム」を設置しており、不動産流動化スキームを活用したノンリコースローンなど、企業の資金調達手段の多様化への対応を強化しています。

## ■ ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、〈はまぎん〉スーパービジネスローンや保証協会保証付きのクイックローンを中心とした中小企業向け融資を専門に取り扱っており、エリア営業部との連携などにより、中小企業取引の裾野の拡大をはかっています。

平成17年9月には、横浜駅前支店、綱島支店の2か所に新設しました。これによりビジネスローンセンターは、10センター体制（新設2拠点のほか、町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内）となりました。

## ■ 〈はまぎん〉スーパービジネスローン

当行独自のスコアリングモデルを活用し、原則、担保・第三者保証人が不要のローンです。融資額は5,000万円以内で融資期間5年以内です。



## ■ 市場誘導業務の開始

平成17年6月から、野村証券、日興コーディアル証券、大和証券、新光証券の4社と業務提携し、株式公開ニーズのあるお取引先企業に証券会社を紹介する「市場誘導業務」を開始しました。

証券会社は、お取引先に対し、株式公開に向けた各種支援業務をおこないます。

## 地域経済活性化への取組み

### ■ ベンチャー向け投融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした総額200億円の融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。

「ゆめ基金」については、平成15年4月から平成17年9月末までの取扱い実績は545件66億円となって

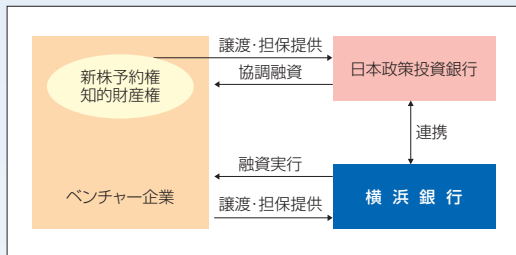
います。

また、「ゆめファンド投資事業組合」については、1～4号投資事業組合を設立し、計25億円のファンド規模となっています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成17年9月末現在、累計で61社に投資し、このうち7社が株式公開しました。

#### ■ ベンチャー企業向け投融資で連携

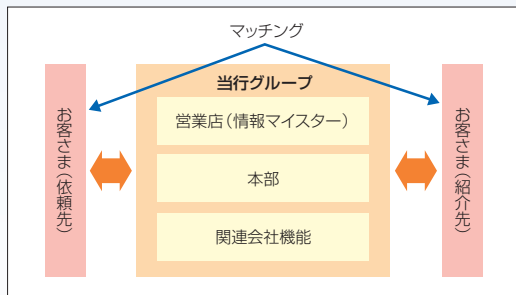
当行は、ベンチャー企業支援組織「TSUNAMI」に参画しているほか、産業クラスターサポート金融会議には代表幹事として参加しています。

一方、平成16年3月から、日本政策投資銀行との連携による「知的財産権担保融資」の取扱いを開始し、平成17年9月までに3件の協調融資をおこないました。



#### ■ 情報渉外活動

当行は、情報マイスター（各エリアの情報責任者）が地域情報を一元的に把握する仕組みを構築しており、本部や関連会社などの機能を活用して、当行グループ全体の情報ネットワークの高度化を進めています。



具体的には、「販路拡大」「業務委託」「工事の受注」など、お客さまの業務上のニーズにマッチしたビジネスサポートを展開しています。

また、情報渉外活動の徹底をはかるため、「情報マイスター会議」の実施や、行員の中小企業支援スキル向上を目的とした「情報渉外実践セミナー」を開催しています。

一方、東京への出店とエリア体制化にあわせ、神奈川県内同様に東京の各エリア・営業店に情報マイスターを配置し、地域内での情報共有・活用強化を通して東京におけるネットワークの質的向上をはかるとともに、県内と都心のニーズをつなぐ情報などを活用した渉外活動にも力を入れています。

#### ■ 経営改善支援

お取引先企業とのリレーションシップバンキングから得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先企業の意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

経営改善支援をおこなうにあたっては、再生支援活動の専門部署として本部に設置している中小企業サポートセンターと営業店との連携を密にするるとともに、各営業ブロックに配置しているリスクマネージャーも営業店のフォローアップをしています。

平成17年4月から平成17年9月までの間では、経営改善支援先195社のうち、ランクアップが8社、ランク維持が176社となりました。

おもな経営改善支援の取り組みについては、経営指導160社、人材派遣33社、外部コンサル導入18社、中小企業再生支援協議会との連携による経営改善計画策定完了11社となっています。

#### ■ 新しい支援スキーム

抜本的支援策として、RCCの活用やDES（過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換）・DIPファイナンス（再建中の企業に対する運転資金の供給）の活用など、

新しい支援スキームについての検討を進めています。

DIPファイナンスについては、「継続をはかる事業の経済的かつ社会的有用性および今後の発展可能性、地域経済への寄与度」、「事業再生の確実性」、「債権保全等による償還確実性」などを基準に取り組み、平成15年度以降、合計11社に実施しました。

## 地域の皆さまとともに

### ■ 地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払などの業務をおこなっているほか、各地方公共団体との関連諸団体、職員の方々とのお取引を含め、包括的な金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を務め、円滑な資金供給がはかれるシンジケート団の運営や住民参加型のミニ公募債発行の幹事に取り組む一方、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成17年4月から9月までの制度融資実行は、1,732件281億円となっています。

引き続き、地元金融機関として各地方公共団体との関係強化をはかるとともに、地域情報の交換などを継続的におこなっていきます。

### ■ 豊かで快適な地域社会づくりに協力

神奈川県を中心とする営業圏内の地域開発プロジェクトに、資金面、人材面、運営面などで参画し、豊かで快適な街づくりに協力しています。

現在、市街地や駅前開発をはじめ、「横浜みなとみらい21 (MM21)」「京浜臨海部再整備事業」(羽田空港の再拡張・国際化に伴う「神奈川口構想」を含む)などのビッグプロジェクトが進められており、当行はこれらのプロジェクトに積極的に参画し、地域金融機関として豊かな地域社会づくりに協力しています。

また、各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に貢献するために、地域行事への参加や職場体験学習の受け入れなど、さまざまな活動をおこなっています。

### ■ 収集ボランティア活動

使用済み切手、テレホンカードを収集・換金し、財団法人日本ユニセフ協会に寄付しています。寄付金は発展途上国の子供と母親の生命と健康を守る援助事業の支援金として役立てられています。

### ■ 緑化支援活動

当行が出資するバンクカードサービスでは、会員向けサービスのなかに、神奈川県内の環境保全事業に寄付する「地域社会貢献コース」を設置し、神奈川県の森林整備と人材育成事業、横浜市と川崎市の緑化保全活動などを対象として、会員の寄付金に20%上乗せした金額を寄付しています。

### ■ 文化振興と教育支援に貢献

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」では、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業者の海外派遣
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 自主催事の開催
- 「はまぎんホールヴィアマーレ」の貸館運営



### ■ 福祉支援活動への参画

チャリティーマラソン大会や県内企業と連携したボランティア活動など、福祉支援活動をおこなっています。チャリティーマラソン大会では、当行は毎年、大会運営

に携わっており、今年の大会（平成17年10月）では、約650人がマラソンに参加し、約650万円の寄付金が集まりました。

寄付金は、障害のある子供たちの支援に役立てられます。

また、県内企業などと連携し、毎年、地元の養護施設の児童をディズニーランドやチャリティーマラソンに招待しています。

#### ■ 地元大学での寄附講座開催

地域貢献活動の一環として、当行は地元大学で寄附講座を開催しています。当行グループの役職員が講師となり、金融機関の役割や銀行経営など、実務にそった実践的な内容で講義をおこないます。

#### ■ 「チャレンジプログラム」への協力

当行は、神奈川経済同友会と地元大学が共同でおこなう「チャレンジプログラム」に協力しています。

プログラムは、産学提携による人材育成を目的に、地元の大学生がチーム単位で企業が提示するテーマに対する研究発表をおこない、優秀チームを表彰するものです。



#### ■ インターンシップの受け入れ

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」に参画しており、平成17年度は、横浜市内の大学生5人を受け入れました。学生に実際の業務を体験してもらい、職業選択の機会を提供しています。



## 主要指標 (平成17年9月末日)

### ■ 地域への信用供与の状況 (単位:百万円)

|                    | 当行全体      | 神奈川県内     | 県内比率  |
|--------------------|-----------|-----------|-------|
| <b>貸出業務全般</b>      |           |           |       |
| 貸出金残高              | 7,850,550 | 6,235,082 | 79.4% |
| 業種別貸出金残高           |           |           |       |
| 不動産業               | 992,110   | 818,901   | 82.5% |
| (貸出件数)             | 2,545     | 2,214     | 86.9% |
| 各種サービス業            | 851,395   | 616,610   | 72.4% |
| (貸出件数)             | 5,948     | 5,233     | 87.9% |
| 製造業                | 816,298   | 543,306   | 66.5% |
| (貸出件数)             | 3,995     | 3,356     | 84.8% |
| 卸売・小売業             | 633,606   | 477,359   | 75.3% |
| (貸出件数)             | 5,879     | 5,140     | 87.4% |
| 金融・保険業             | 400,769   | 115,365   | 28.7% |
| (貸出件数)             | 128       | 64        | 50.0% |
| 運輸業                | 341,569   | 239,399   | 70.0% |
| (貸出件数)             | 991       | 871       | 87.8% |
| 建設業                | 294,672   | 257,508   | 87.3% |
| (貸出件数)             | 3,952     | 3,696     | 93.5% |
| 地方公共団体             | 85,941    | 84,917    | 98.8% |
| (貸出件数)             | 28        | 27        | 96.4% |
| 情報通信業              | 40,180    | 27,178    | 67.6% |
| (貸出件数)             | 540       | 416       | 77.0% |
| <b>中小企業等向け貸出業務</b> |           |           |       |
| 中小企業等向け貸出金残高       | 6,256,355 | 5,525,981 | 88.3% |
| 中小企業等向け貸出金比率       | 79.6%     | 88.6%     | —     |
| 保証協会保証付貸出金残高       | 310,074   | 293,072   | 94.5% |
| 地方公共団体制度融資残高       | 185,056   | 169,820   | 91.7% |
| <b>個人向け貸出業務</b>    |           |           |       |
| 個人向け貸出金残高          | 3,309,966 | 3,035,502 | 91.7% |
| 個人向け貸出金比率          | 42.1%     | 48.6%     | —     |

### ■ 地域のお客さまへの利便性提供の状況 (単位:百万円)

|  | 当行全体      | 神奈川県内     | 県内比率  |
|--|-----------|-----------|-------|
| <b>顧客接点の状況</b>                                       |           |           |       |
| 有人店舗数 (単位:か所)  | 191       | 170       | 89.0% |
| 1日平均来店客数 (単位:千人)                                     | 301       | 285       | 94.6% |
| 無人店舗数 (単位:か所)  | 360       | 322       | 89.4% |
| ATM設置台数 (単位:台) (CD機は除く)                              | 1,391     | 1,287     | 92.5% |
| 住宅ローンセンター数 (単位:か所)<br>(提携住宅ローンセンター、ダイレクト住宅ローンセンター除く) | 28        | 25        | 89.2% |
| <b>預金業務等の状況</b>                                      |           |           |       |
| 預金残高   | 9,092,126 | 8,413,528 | 92.5% |
| 預り資産残高 (個人) ※  | 1,078,924 | 1,038,490 | 96.2% |
| ※投資信託、外貨預金、公共債および年金保険                                |           |           |       |

### ■ 地域活性化への取組状況 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

#### 創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額

8件 102百万円

#### 創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額

110件 1,222百万円

(注)本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。



平成17年12月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>